

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券……移動平均法による原価法によっている。
2. 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 建物 ……減価償却は、定額法により実施している。
 什器備品 ……減価償却は、定額法により実施している。
 ソフトウェア ……減価償却は、定額法により実施している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に充てるため、退職金規程に基づき期末所要額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	101,000,000	0	0	101,000,000
普通預金	59,638	0	0	59,638
利付国債	100,940,362	0	0	100,940,362
特定資産	62,203,688	10,000,000	35,906,000	36,297,688
育成事業積立資産	35,721,911	10,000,000	25,000,000	20,721,911
普通預金	20,721,911		20,000,000	721,911
定期預金	15,000,000		5,000,000	10,000,000
利付国債	0	10,000,000		10,000,000
退職給付引当資産	4,522,000	0	662,000	3,860,000
普通預金	2,522,000		662,000	1,860,000
利付国債	2,000,000	0	0	2,000,000
青少年基金資産	21,959,777	0	10,244,000	11,715,777
普通預金	2,034,977		244,000	1,790,977
定期預金	0	0	0	0
利付国債	19,924,800		10,000,000	9,924,800
合 計	163,203,688	10,000,000	35,906,000	137,297,688

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	101,000,000	101,000,000	0	0
普通預金	59,638	59,638	0	0
利付国債	100,940,362	100,940,362	0	0
特定資産	36,297,688	11,715,777	20,721,911	3,860,000
育成事業積立資産	20,721,911	0	20,721,911	0
普通預金	721,911	0	721,911	0
定期預金	10,000,000	0	10,000,000	0
利付国債	10,000,000	0	10,000,000	0
退職給付引当資産	3,860,000	0	0	3,860,000
普通預金	1,860,000	0	0	1,860,000
利付国債	2,000,000	0	0	2,000,000
青少年基金資産	11,715,777	11,715,777	0	0
普通預金	1,790,977	1,790,977	0	0
定期預金	0	0	0	0
利付国債	9,924,800	9,924,800	0	0
合 計	137,297,688	112,715,777	20,721,911	3,860,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	19,821,410	14,271,414	5,549,996
什 器 備 品	3,516,710	3,515,127	1,583
ソフトウェア	4,309,200	2,082,780	2,226,420
合 計	27,647,320	19,869,321	7,777,999

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
基本財産	100,940,362	110,262,940	9,322,578
利付国債	100,940,362	110,262,940	9,322,578
育成事業積立資産	10,000,000	10,143,000	143,000
利付国債	10,000,000	10,143,000	143,000
青少年基金資産	9,924,800	10,143,000	218,200
利付国債	9,924,800	10,143,000	218,200
退職給付引当資産	2,000,000	2,008,000	8,000
利付国債	2,000,000	2,008,000	8,000
合 計	122,865,162	132,556,940	9,691,778

6. 実施事業資産について

実施事業資産はない。